

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【事業年度】	第58期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月24日に提出した第58期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,006,873千円	2,139,857千円
荷造運賃	580,428	581,993
福利厚生費	482,827	526,674
賞与引当金繰入額	295,691	318,342
退職給付費用	118,981	147,966

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,006,873千円	2,139,857千円
荷造運賃	580,428	581,993
福利厚生費	402,170	443,119
賞与引当金繰入額	295,691	318,342
退職給付費用	199,638	231,521

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. (省略)

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	87,694千円
(2) 利息費用	29,926
(3) 期待運用収益(減算)	30,200
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,677
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26,588
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	118,509

4. (省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. (省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

この他に、総合設立型の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	191,383,758千円
年金財政計算上の給付債務の額	230,272,820千円
差引額	38,889,061千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高35,529,549千円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. (省略)

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	87,694千円
(2) 利息費用	29,926
(3) 期待運用収益(減算)	30,200
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,677
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26,588
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	92,154
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	210,663

4. (省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

この他に、総合設立型の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. (省略)

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、95,569千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	213,151,855千円
年金財政計算上の給付債務の額	246,041,269千円
差引額	32,889,413千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成26年3月31日現在)

1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高33,124,289千円によるものであり、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度19.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.7%、当事業年度80.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,800,952千円	1,830,382千円
賞与	264,888	259,356
賞与引当金繰入額	295,691	318,342
退職給付費用	<u>118,981</u>	<u>147,966</u>
荷造運賃費	577,883	579,384
減価償却費	70,919	90,646

(訂正後)

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度19.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.7%、当事業年度80.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,800,952千円	1,830,382千円
賞与	264,888	259,356
賞与引当金繰入額	295,691	318,342
退職給付費用	<u>199,638</u>	<u>231,521</u>
荷造運賃費	577,883	579,384
減価償却費	70,919	90,646